

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																															
					財政健全化等	×	歳入総額	3,499,121	4,228,285	実質収支比率	4.2	3.8																																		
市町村名	十島村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,315,874	4,113,903	經常収支比率	66.8	73.1	標準財政規模	1,625,547	1,581,049																															
					首都	×	歳入歳出差引	183,247	114,382	(※1)	(69.8)	(76.1)																																		
人口	22年国調(人)	657	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	115,434	54,491	財政力指数	0.06	0.06	公債費負担比率	34.5	31.4																																
	17年国調(人)	673		中部	×	単年度収支	7,922	2,185	健全化判断比率	-	-																																			
住民基本台帳人口	増減率(%)	-2.4	区分	山振	×	実質収支	67,813	59,891	実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	-3.1	6.4																																
	23.03.31(人)	576		17年国調	91	109	低開発	×	積立金	120,000	110,000				将来負担比率	-	-																													
面積(km ²)	22.03.31(人)	579	第1次	12年国調	109	低開発	×	繰上償還金	300,000	89,485	連結実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※3)	-																															
	増減率(%)	-0.5		第2次	94	112	指数表選定	○	基準財政収入額	90,557	92,629	実質公債費比率	-			-																														
人口密度(人/km ²)	23.03.31(人)	579	第2次	27.5	27.7	標準財政需要額	1,535,184	1,487,807	標準税収入額等	110,680	113,618	所得負担比率	-	-																																
	世帯数(世帯)	396		第3次	157	183	經常経費充当一般財源等	1,098,037	1,166,585	歳入一般財源等	2,425,882				2,203,033																															
職員の状況																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,163,447	5,694,286	うち公的資金	5,032,388	5,201,894																																	
	市区町村長	1	6,511	一般職員	32	94,944	2,967	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-																																	
	副市区町村長	1	5,454	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	24,000	24,000	積立金	499,000	399,000																																	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	財政調整基金	488,000	738,000	減債基金	488,000	738,000																																	
	教育長	1	5,148	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	1,513,940	1,332,903																																				
	議会議長	1	2,701	臨時職員	-	-	-																																							
	議会副議長	1	2,226	合計	32	94,944	2,967																																							
	議会議員	6	2,024	ラスバイレ指数			95.4																																							
	<table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:15%">一般会計等の一覧</td> <td style="width:15%">事業会計の一覧</td> <td style="width:15%">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width:15%">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width:15%">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width:15%">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(3) 介護保険特別会計(介護保険事業勘定)</td> <td>(7) 船舶交通特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 老人保健医療特別会計</td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8) 簡易水道特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計(介護サービス勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計(介護保険事業勘定)	(7) 船舶交通特別会計				(4) 老人保健医療特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(8) 簡易水道特別会計				(6) 介護保険特別会計(介護サービス勘定)				
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																								
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																									
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計(介護保険事業勘定)	(7) 船舶交通特別会計																																											
	(4) 老人保健医療特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(8) 簡易水道特別会計																																											
	(6) 介護保険特別会計(介護サービス勘定)																																													

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	76,570	2.2	76,570	4.9	普通税	76,570	100.0	-	
地方譲与税	25,325	0.7	25,325	1.6	法定普通税	76,570	100.0	-	
利子割交付金	215	0.0	215	0.0	市町村民税	25,419	33.2	-	
配当割交付金	28	0.0	28	0.0	個人均等割	576	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	31	0.0	31	0.0	所得割	20,600	26.9	-	
地方消費税交付金	4,824	0.1	4,824	0.3	法人均等割	2,041	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,202	2.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	46,621	60.9	-	
自動車取得税交付金	3,721	0.1	3,721	0.2	うち純固定資産税	46,621	60.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,511	2.0	-	
地方特例交付金	4,038	0.1	4,038	0.3	市町村たばこ税	3,019	3.9	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,473	0.1	2,473	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	1,565	0.0	1,565	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,685,642	48.2	1,444,627	91.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,444,627	41.3	1,444,627	91.9	目的税	-	-	-	
特別交付税	241,015	6.9	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,800,394	51.5	1,559,379	99.2	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	1,997	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	16,368	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	1,640	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	477,224	13.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	76,570	100.0	-	
都道府県支出金	404,692	11.6	-	-					
財産収入	25,363	0.7	12,889	0.8					
寄附金	996	0.0	-	-					
繰入金	378,548	10.8	-	-					
繰越金	84,382	2.4	-	-					
諸収入	88,317	2.5	172	0.0					
地方債	219,200	6.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	70,200	2.0	-	-					
歳入合計	3,499,121	100.0	1,572,440	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	99.0	96.8
(%)	年・計	98.4	95.6
		99.3	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	117,196	実質収支	11,032
交通	33,404	再差引収支	9,593
簡易水道	26,996	加入世帯数(世帯)	158
上水道	-	被保険者数(人)	248
工業用水道	-	被保険者	54
国民健康保険	12,198	1人当り	97
その他	44,598	保険給付費	256

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	36,227	1.1	-	36,227	
総務費	820,085	24.7	226,727	578,542	
民生費	128,166	3.9	2,355	102,712	
衛生費	265,309	8.0	31,604	135,746	
労働費	56,919	1.7	-	77	
農林水産業費	392,246	11.8	275,175	180,701	
商工費	54,018	1.6	25,101	44,585	
土木費	445,037	13.4	398,135	123,941	
消防費	52,692	1.6	39,416	23,121	
教育費	196,618	5.9	101,784	148,426	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	836,406	25.2	-	836,406	
諸支出費	32,151	1.0	-	32,151	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,315,874	100.0	1,100,297	2,242,635	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,214,726	36.6	1,167,360	855,897	52.1
人件費	349,393	10.5	310,958	299,964	18.3
うち職員給	155,114	4.7	123,669	-	-
扶助費	28,927	0.9	19,996	19,873	1.2
公債費	836,406	25.2	836,406	536,060	32.6
内 元利償還金	836,406	25.2	836,406	536,060	32.6
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,000,851	30.2	763,371	242,140	14.7
物件費	338,810	10.2	183,740	150,414	9.2
維持補修費	3,077	0.1	2,983	2,983	0.2
補助費等	167,081	5.0	113,717	37,048	2.3
うち一部事務組合負担金	2,592	0.1	2,592	2,592	0.2
繰出金	117,196	3.5	107,633	51,695	3.1
積立金	369,037	11.1	349,648	-	-
投資・出資金・貸付金	5,650	0.2	5,650	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,100,297	33.2	311,904	-	-
うち人件費	18,802	0.6	13,577	-	-
普通建設事業費	1,100,297	33.2	311,904	-	-
うち補助	484,630	14.6	17,761	-	-
うち単独	597,292	18.0	293,793	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,315,874	100.0	2,242,635	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円) Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Total row shows 3,499, 3,316, 183, 68, 379, 5,163.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円) Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Total row shows 30, 341, 128.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円) Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円) Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常利益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権見込額, 当該団体からの損失補償に係る債務見込額, 一般会計等繰入見込額, 備考. Total row shows 5,815,894, 5,694,286, 5,163,447, 517.0.

公債費負担の状況(千円・%) Table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分担率. Includes rows for 元利償還金, 償還率, and 実質公債費比率.

将来負担の状況(千円・%) Table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分担率. Includes rows for 将来負担額, 元利償還金, and 将来負担比率.

健全化判断比率 Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Values: 実質赤字比率 15.00, 20.00, 20.00; 実質公債費比率 3.1, 25.0, 35.0; 将来負担比率 350.0.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	576人(H23.3.31現在)	実収	赤字	赤字	比率	-	%
面積	101.36km ²	実支	実収	赤字	比率	-	%
歳入	3,499,121千円	実公債	実収	赤字	比率	-3.1	%
歳出	3,315,874千円	将来	実収	赤字	比率	-	%
実収	67,813千円	市	町	村	類型	H18	I-O
標準財政規模	1,625,547千円	(年	度	毎	H21	I-O
地方債現在高	5,163,447千円					H22	I-O

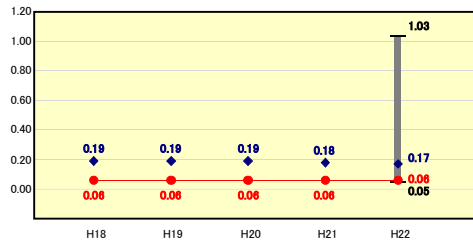
◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.06]

類似団体内順位 122/123 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

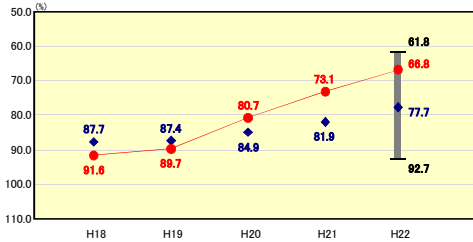


財政力指数の分析欄
 地理的に特異条件下にあるため、人口が少ないことや少子高齢化が進むなか、村内に安定した収入が得られる産業や企業等が育たず、市町村民所得が低い(2009年度人口一人当たりの所得1,392千円)ことなどから、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っています。平成22年4月には、はじめて村の人口が600人を割ったことから、人口激減対策として、重点的に産業育成施策を中心とした定住促進対策に取り組み、村の活性化を図りつつ、引き続き第4次十島村行政改革大綱に基づいた行政の効率化に努め、財政の健全化を図ります。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [66.8%]

類似団体内順位 6/123 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

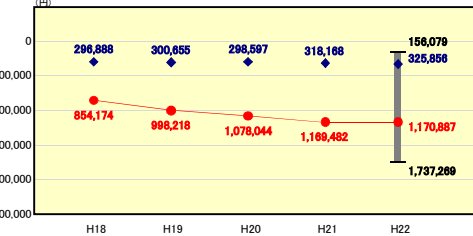


経常収支比率の分析欄
 平成19年度から実施している高利率の地方債の繰上償還等により公債費の削減(繰上償還額:H19-307,345千円、H20-155,394千円、H21-89,485千円、H22-300,000千円)を図っていることが、大きく影響し、類似団体平均を下回っています。今後、繰上償還した分の個別算定経費が減少していくにつれ、経常収支比率も増加すると考えられるため、引き続き、地方債発行額をはしめ、経常経費の抑制に努めます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [1,170,887円]

類似団体内順位 120/123 全国平均 114,985 鹿児島県平均 125,085

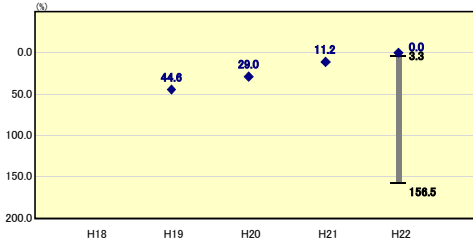


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 有人離島7島に要する行政コストが人的にも財的にも大きな負担となっていることに対し、分母となる人口が少数であることから、類似市町村平均を上回っています。これは、人口が少数ではありますが離島であるため、7つの出張所・診療所、港湾、学校、その他施設が必要であること、特異条件下にあるため、ブロードバンド施設は村で整備運営しなければ民間の参入は見込めないことなど、不利な条件が多いことが起因しています。事務事業の廃止や縮小も含め、点検・見直し、新規事業の総点検等を実施し、住民サービスに支障をきたさない範囲で支出の抑制に努めます。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

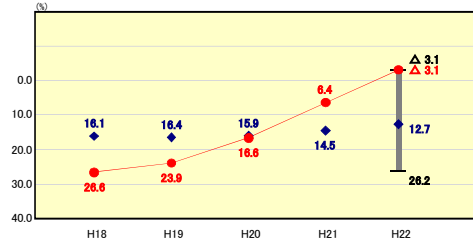


将来負担比率の分析欄
 充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率は発生していませんが、今後も将来への負担を少しでも軽減するため、新規事業や起債事業の実施等については総点検を図り、財政の健全化に努めます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [△3.1%]

類似団体内順位 1/123 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

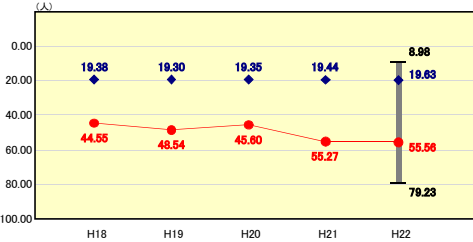


実質公債費比率の分析欄
 平成19年度から実施している高利率の地方債の繰上償還等により公債費の削減(繰上償還額:H19-307,345千円、H20-155,394千円、H21-89,485千円、H22-300,000千円)を図っていることが、大きく影響し、類似団体平均を下回っています。今後、繰上償還した分の個別算定経費が減少していくにつれ、実質公債費比率も増加するため、地方債発行額が公債費元金の額を上回ることがないように、地方債発行額の抑制に努めます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [55.56人]

類似団体内順位 119/123 全国平均 72.4 鹿児島県平均 8.78

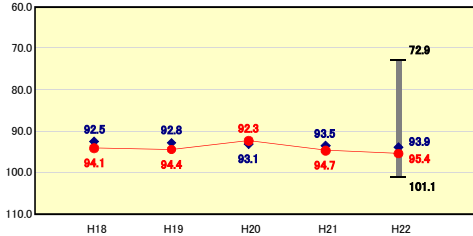


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口が600人前後を推移するなか、有人離島7島に要する行政効率に大きな負担をいられていることから、類似市町村平均を上回っています。職員の削減も検討しつつ、住民サービスを低下させることなく、業務の民間委託、電子行政の推進やアウトソーシングの活用に取り組み、適正な定員管理に努めます。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [95.4]

類似団体内順位 74/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を1.5上回り、全国町村平均も0.1上回っている。昇給や手当等の点検・見直しを検討し、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県十島村

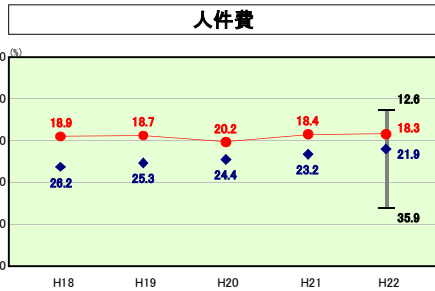
経常収支比率の分析

人口	576人	(H23.3.31現在)
面積	101.36	km ²
歳入総額	3,499,121	千円
歳出総額	3,315,874	千円
実質収支	67,813	千円
標準財政規模	1,625,547	千円
地方債現在高	5,163,447	千円

実質赤字比率	-	%
実質赤字比率	-	%
実質公債負担比率	-3.1	%
実質公債負担比率	-	%

市町村類型	H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O
(年度毎)	H21	I-O	H22	I-O		

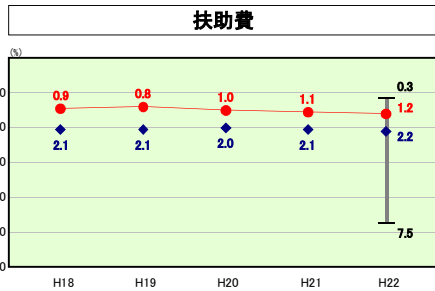
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 20/123 全国平均 25.1 鹿児島県平均 25.4

人件費の分析欄

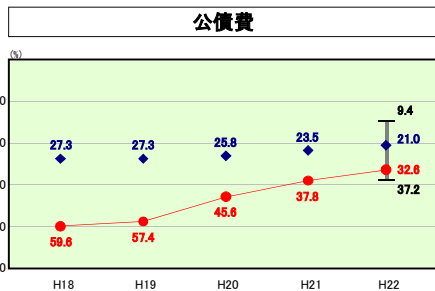
職員の異動等により、類似団体平均とすると、人件費に係る経常収支比率は低くなっていますが、人件費に分類されるもの以外に事業費支弁職員、公営事業や公営企業会計等の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用もあるため、これらも含め、定員適正化計画等に基づき、人件費の抑制に努めます。



類似団体内順位 19/123 全国平均 10.4 鹿児島県平均 10.2

扶助費の分析欄

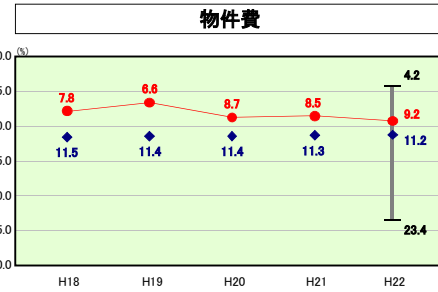
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っていますが、前年度と比較すると老人福祉施設措置費および子ども手当の事業費が増加し、若干上昇しています。



類似団体内順位 119/123 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.1

公債費の分析欄

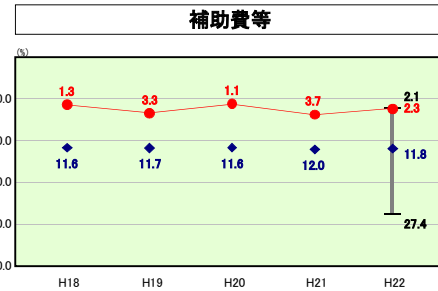
平成19年度から実施した高利率の地方債の繰上償還等により公債費の削減(繰上償還額: H19-307,345千円、H20-155,394千円、H21-89,485千円、H22-300,000千円)を図ったことから、公債費に係る経常収支比率は年々減少していますが類似団体平均を上回っています。しかし、財政力が弱いこと、及びナショナルミナムを達成するための基盤整備が遅れていることから、まだ多くの地方債を必要としています。今後は、地方債発行額が公債費元金の額を上回



類似団体内順位 33/123 全国平均 12.8 鹿児島県平均 11.0

物件費の分析欄

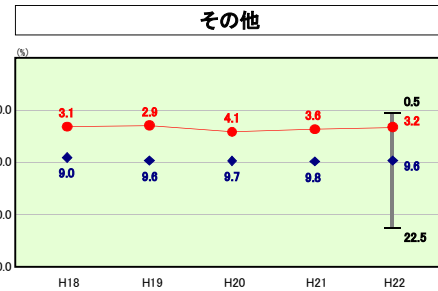
緊急雇用対策基金事業等の実施により、若干比率が高くなっていますが、類似団体平均を下回っています。しかし、村では、いまだに地域に民間が参入する見込みのない分野でナショナルミナムを達成するため、ブロードバンド施設や介護施設の運営費等について、需要が伸びると考えられることから、随時、事務事業の点検、経費の精査を重ね、財政の健全化に努めます。



類似団体内順位 3/123 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄

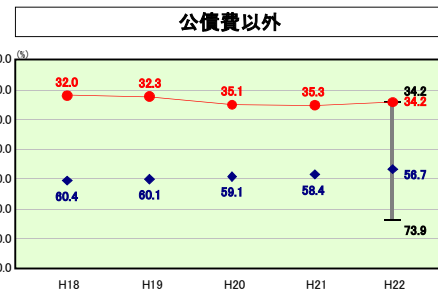
各種団体・個人補助金の廃止や見直しにより、補助費等に係る経常収支比率は類似団体を下回っていますが、引き続き、補助金を交付する事業の点検を継続し、不適当な補助金の見直しや廃止を検討します。



類似団体内順位 6/123 全国平均 11.8 鹿児島県平均 12.0

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、前年度と比較しても減少していますが、繰出金に係る経常収支比率は前年度と比較すると増加しています。簡易水道事業に係る建設改良費の増加が大きな要因であるため、収支の改善や事業計画の点検、見直しを行い、公営企業会計の健全化に努めます。



類似団体内順位 1/123 全国平均 70.2 鹿児島県平均 65.6

公債費以外の分析欄

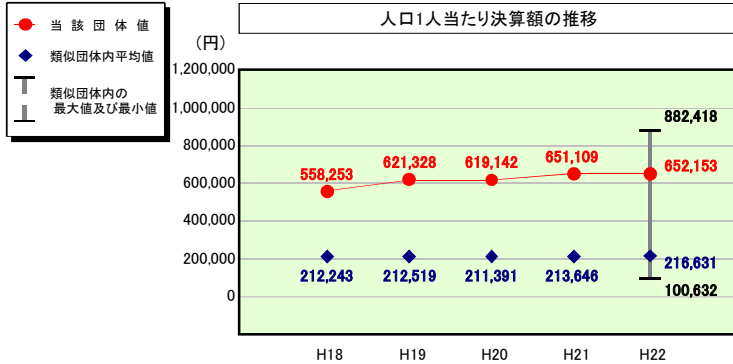
公債費以外の経常収支比率は類似団体で最小値となっています。引き続き、経費の抑制に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県十島村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



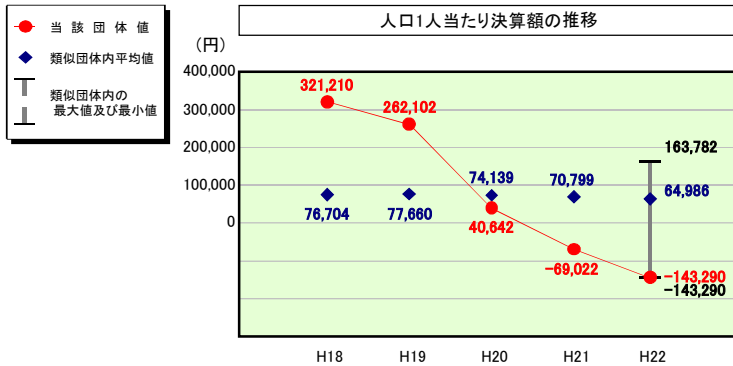
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	349,393	606,585	178,691	239.5
賃金(物件費)	14,962	25,976	15,365	69.1
一部事務組合負担金(補助費等)	2,341	4,064	28,652	▲85.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,793	44,780	8,320	438.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,802	32,642	4,849	573.2
▲退職金	▲35,651	▲61,894	▲21,452	188.5
合計	375,640	652,153	216,631	201.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	55.56	19.63	35.93
ラスパイレス指数	95.4	93.9	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

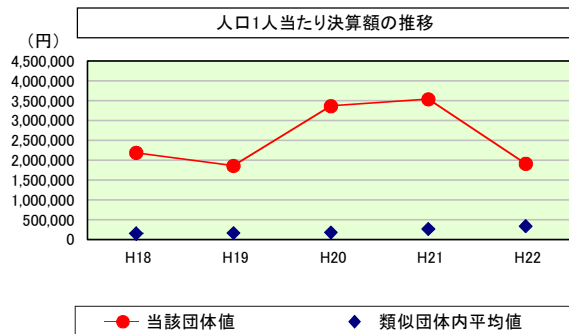


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	536,060	930,660	162,984	471.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,282	14,378	31,398	▲54.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,889	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
▲特定財源の額	-	-	▲8,463	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲626,877	▲1,088,328	▲134,732	707.8
合計	▲82,535	▲143,290	64,986	▲320.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

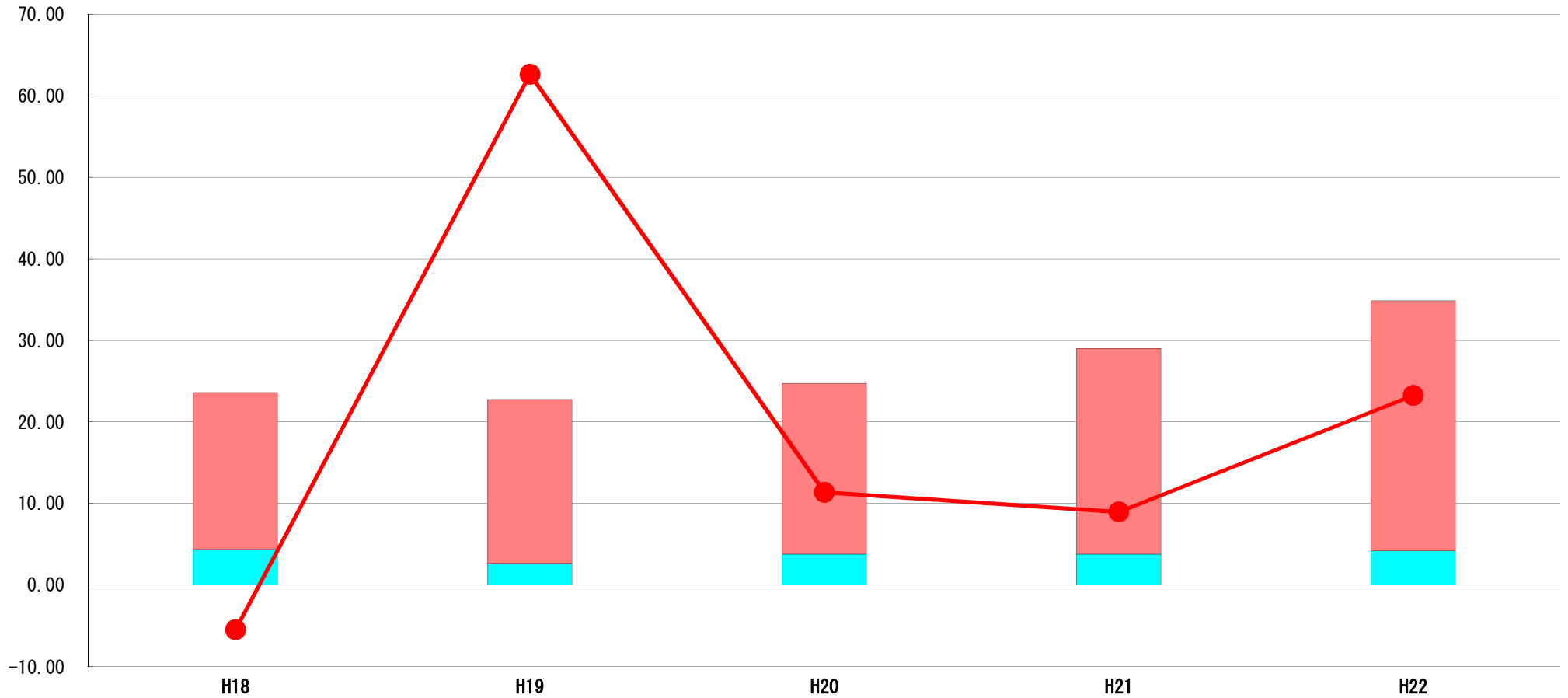
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,423,084	2,185,997	▲24.8	155,309	▲9.7	▲15.1
うち単独分	325,775	500,422	7.1	69,293	▲10.3	▲17.4
H19	1,148,955	1,859,150	▲15.0	161,387	3.9	▲18.9
うち単独分	260,363	421,299	▲15.8	66,794	▲3.6	▲12.2
H20	2,065,564	3,364,111	80.9	176,539	9.4	71.5
うち単独分	411,754	670,609	59.2	75,430	12.9	46.3
H21	2,045,755	3,533,256	5.0	262,834	48.9	▲43.9
うち単独分	681,191	1,176,496	75.4	147,509	95.6	▲20.2
H22	1,100,297	1,910,238	▲45.9	334,234	27.2	▲73.1
うち単独分	597,292	1,036,965	▲11.9	135,366	▲8.2	▲3.7
過去5年間平均	1,556,731	2,570,550	0.0	218,061	15.9	▲15.9
うち単独分	455,275	761,158	22.8	98,878	17.3	5.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県十島村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		19.27	20.11	20.95	25.24	30.70
実質収支額		4.35	2.65	3.78	3.79	4.17
実質単年度収支		▲ 5.49	62.65	11.36	8.96	23.25

分析欄

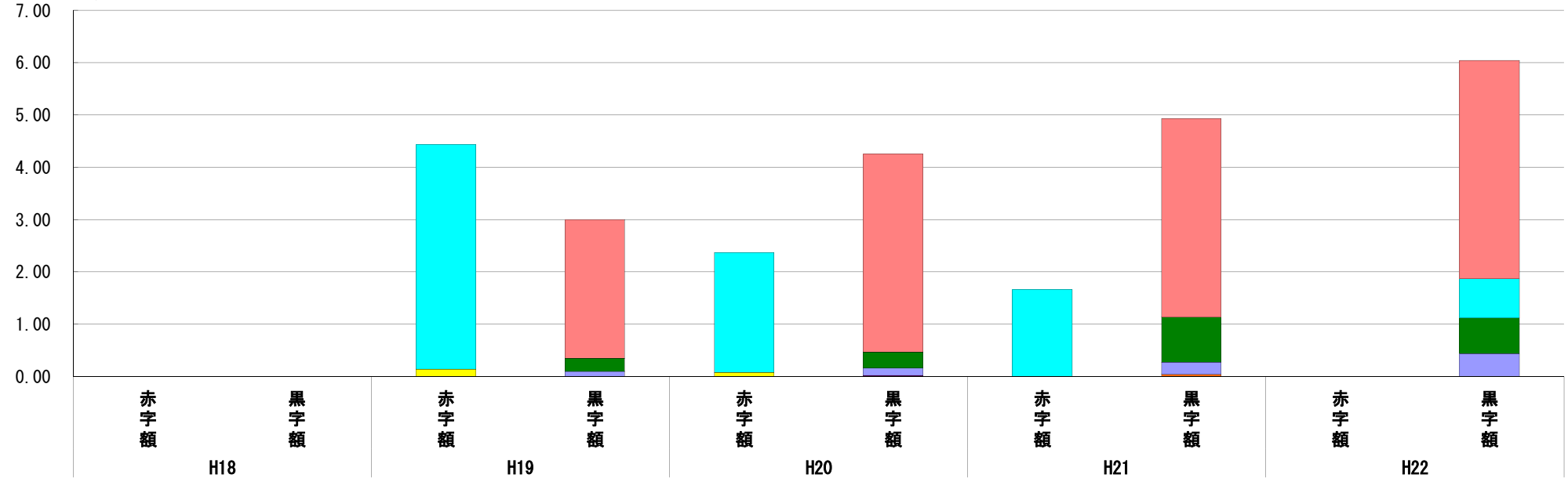
実質収支比率は4.17となっており、財政調整基金残高比率も年々増加傾向にあることから、歳出が抑制され、健全な財政運営がなされていると考えます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県十島村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.65	3.78	3.79	4.17
船舶交通特別会計		-	▲ 4.29	▲ 2.29	▲ 1.66	0.75
国民健康保険特別会計		-	0.25	0.31	0.87	0.68
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）		-	0.10	0.14	0.23	0.44
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.04	0.00
老人保健医療特別会計		-	▲ 0.14	▲ 0.08	0.00	0.00
介護保険特別会計（介護サービス勘定）		-	0.00	0.02	0.00	0.00
簡易水道特別会計		-	▲ 0.00	▲ 0.00	▲ 0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

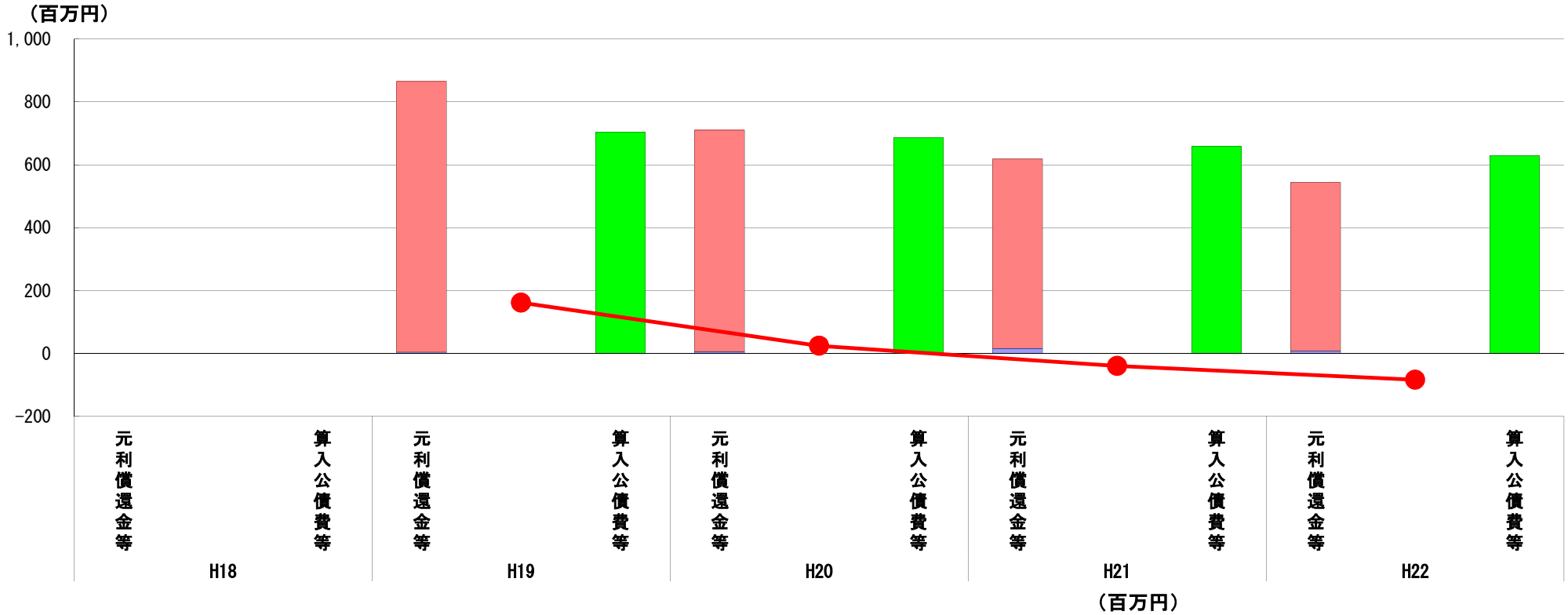
前年度まで赤字会計となっていた公営企業会計（船舶交通特別会計、簡易水道特別会計）では、未収金の徴収努力等により赤字が解消されています。今後においても収入金の適正管理に努め、赤字とならないよう努力します。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県十島村



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	861	705	603	536	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	4	5	15	8	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	0	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	704	686	658	628	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	161	24	▲ 40	▲ 84	

分析欄
 平成19年度から実施した高利率の地方債の繰上償還等により公債費の削減（繰上償還額：H19-307,345千円、H20-155,394千円、H21-89,485千円、H22-300,000千円）を図ったことから、現在、算入公債費等との逆転現象が起きていますが、繰上償還した分の個別算定経費が減少していくにつれ、実質公債費比率（分子）も増加するため、地方債発行額が公債費元金の額を上回ることがないように、地方債発行額の抑制に努めます。

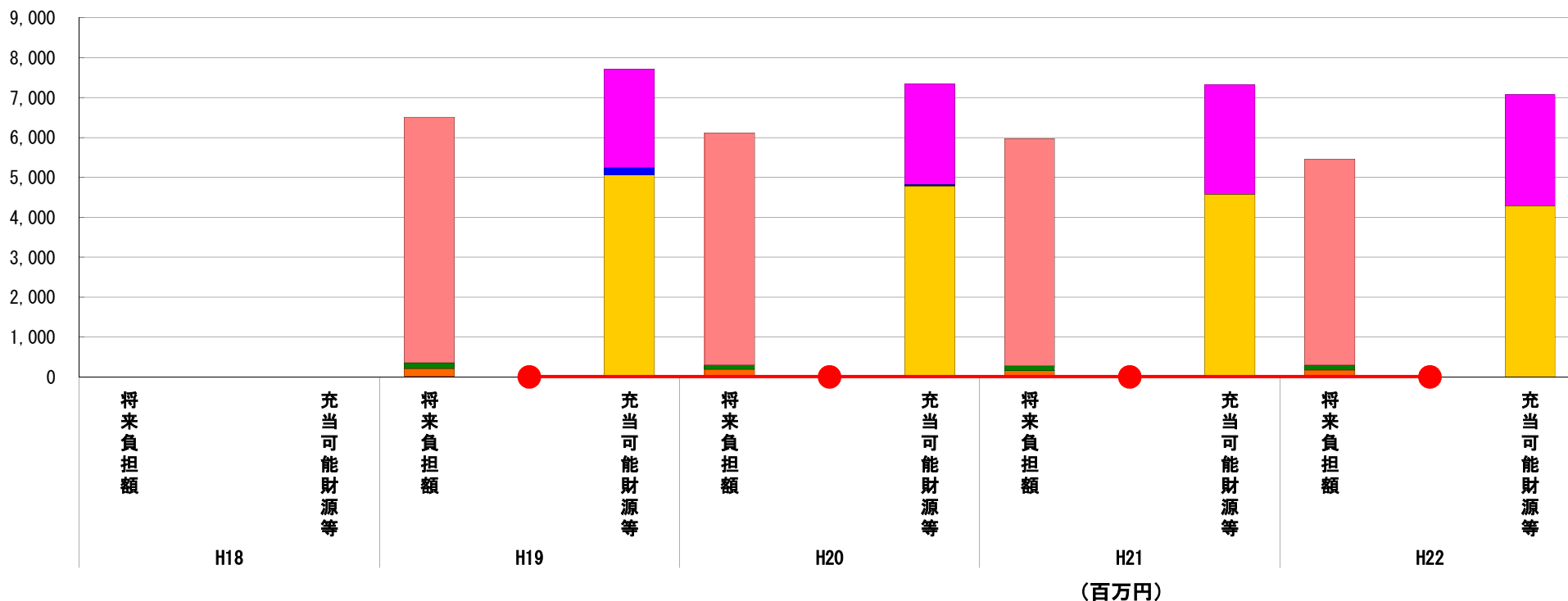
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県十島村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	6,155	5,816	5,694	5,163	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	145	111	120	128	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	189	189	156	170	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	21	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,460	2,516	2,744	2,787	
	充当可能特定歳入	-	193	43	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,064	4,781	4,577	4,289	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 1,208	▲ 1,223	▲ 1,351	▲ 1,615	

分析欄

充当可能財源等の額よりも将来負担額の方が低い
ため、現在まで将来負担比率は発生していません
が、これは主に地方債発行額の抑制、歳出の抑制
による基金積立、交付税算入のない地方債の抑制
等によるもので、今後も継続して、将来の財政健
全化に努めます。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。